

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名：木津川市（相楽中部消防組合）

1. 平成23年度 行財政改革推進計画について【総括表】

計画の概要等	背景	当消防組合構成市町村は、木津川市については、都市開発が現在も進行中であり人口が増加しているが、東部3町村（笠置町、和束町、南山城村）については人口減少が進む一方であり、かつ、大規模事業所も無く、自主財源が少ない状況である。そのような中、住民の安心・安全を守るための消防戦力強化整備を行うに当たっては、有利な地方債及び補助金を財源としなければ、事業が行えない状況になっている。
	必要性	今後、東部3町村については税収の増加は見込めず、また、木津川市においても地方交付税額が合併算定替制度の減額により減少していく中、僻地への迅速な災害対応及び人口増加に伴う複雑多様化する災害現場への対応を実施し、住民の安心・安全を守る責務がある。一部事務組合にあっても更なる業務の改革を行い、消防の戦力を強化することが不可欠であり、地域住民のニーズである信頼と期待に応えていかなければならない。
	概要	年2回の構成市町村との担当者会議にて、市町村担当者及び当消防担当者と協議を行い、車両更新、機器更新の計画について審議するとともに、講習会等のアンケートで出された消防への要望等を考慮し、より地域事情にあった効果的な車両等の更新計画を作成する。 また、有利な特定財源等を折り込み、構成市町村の負担の軽減を図り事業を行う。
	効果	本計画により、更なる消防戦力の強化、地域住民のニーズである信頼と期待に応えるとともに、車両、資機材の長寿命化対策を始めとする様々な行革の取組を一層推進することにより、構成市町村の財政負担を軽減し、持続的、安定的な財政運営の構築を図る。

平成23年度行財政改革推進計画に伴う事業実績による行革効果について

事業分類	事業名・実施項目	改革項目	取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	行革効果（単位：人・千円等）
小規模市町村支援	相楽中部消防組合分担金				
	（救急業務高度化推進事業）	業務改革	老朽化した救急車1台を、高度な救命処置を行うことができる高規格救急自動車に更新を行いました。 高度な専門的知識を備えた救急救命士が有効に活動することができ、住民の救急蘇生率を向上させることが可能となり、もって効果的、効率的な救命活動が図れた。	消防組合が保有する7台の救急自動車の内、高規格救急自動車が4台となった。	事業費1,589千円減額
	（消防装備等整備事業）	業務改革	複雑多様化する災害に対応した新鋭で経済的な消防装備を整備しました。	救助用ゴム製当て木（ステップチョークセット）は、初導入、化学防護服は、11着から15着、潜水ウェットスーツは、13着から17着、潜水用空気ポンベは、10本から12本、軽量空気ポンベは、105本から110本、訓練人形は、1体から3体の増強となった。安全ネットは、更新整備した。	事業費191千円減額
	（救急資機材整備事業）	業務改革	救命効率向上を図るため、効果的な救命処置が施せる救急資機材を整備しました。	半自動式除細動器（二相式）は、4台から6台となり全救急隊に配備が完了しました。除細動器エネルギー測定器は、初導入、ターボリン担架は、12枚から13枚の増強となった。	事業費199千円減額
	（救急救命士の養成事業）	組織改革	救急活動水準の維持及び上昇を図るため、救急救命士の計画的な養成と技能の維持、救急隊員の資質向上を行いました。	救急救命士の総数は、32名から33名となった。その内、更に高度な処置が行える認定救急救命士は、13名から14名となった。	救急救命士1名増員
広域連携事業支援					
緊急公債費支援					

（記載要領）

- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 「主な実績数値（出来高数値等）」、「行革効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名 木津川市(相楽中部消防組合)

2. 平成23年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

事業分類	改革項目	事業名・実施項目						
小規模市町村支援	業務改革	救急業務高度化推進事業						
事業着手前								
課題・現状	救急業務高度化推進計画を定め、救急隊員の資質の向上及び高規格救急自動車や高度救急資機材の整備促進を図り、救急業務実施体制の充実強化を積極的に推進し、地域住民の信頼と期待を担ってきたところである。今後も住民の救急医療に対する期待の高まりに的確に対応する必要があり、年次計画により高度救急資機材の整備計画を樹立し、更なる救急業務の高度化に対応する必要がある。							
事業概要	救急業務高度化推進計画に基づき、従来の2B救急自動車から救急救命士が高度救命処置ができる空間を有する高規格救急自動車に順次更新を行う。							
期待される事業効果等	高度な救命処置を行うことができる高規格救急自動車と高度な専門的知識を備えた救急救命士を配備することにより、住民の救急蘇生率を上げることができる。							
事業実績								
取組状況	老朽化した救急自動車1台を高度な救命処置を行うことができる高規格救急自動車に更新を行いました。高度な専門的知識を備えた救急救命士が有効に活動することができ、住民の救急蘇生率を向上させることが可能となり、もって効果的、効率的な救命活動が図れた。							
主な実績数値 (出来高数値等)	消防組合が保有する7台の救急自動車の内、高規格救急自動車が4台となった。 平成23年中救急出動件数3,245件(木津川市2,636件、笠置町113件、和束町299件、南山城村184件、管外13件)							
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)	計画に基づき整備が完了した結果、住民の救急蘇生率向上が期待できる。					
計画数値の内容	救急自動車更新							
年度	23							
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	26,000							
本事業の実績額(b)	24,411							
行革効果(a)-(b)	1,589							

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名 木津川市(相楽中部消防組合)

2. 平成23年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

事業分類	改革項目	事業名・実施項目						
小規模市町村支援	業務改革	消防装備等整備事業						
事業着手前								
課題・現状	昨今の災害現場は、複雑多様化しその防御活動方法が大きく変遷することに伴い消防装備の充実が必要である。化学薬品等の汚染により、人命救助が困難であった救助現場や短期間に多くの潜水隊員を要する水難事故現場等において、有効な資機材を整備し、配備する必要がある。							
事業概要	消防救助活動を円滑迅速に行うため、救助用ゴム製当て木(ステップチョークセット)、化学防護服、潜水用ウエットスーツ、潜水用空気ボンベ及び軽量空気ボンベを整備する。また、より高度な活動に対応するための訓練に必要な訓練人形及び安全ネットを配備する。							
期待される事業効果等	配備した各種資機材を有効に活用し救助活動の幅を広げ被害軽減を図るとともに、老朽化した資機材を更新することにより、住民に対する期待に応えることができる。また、危険性の高い救助現場で活動する隊員の安全性を高めるためにも有効である。							
事業実績								
取組状況	複雑多様化する災害に対応した新鋭で経済的な消防装備を整備しました。 救助用ゴム製当て木(ステップチョークセット)1セット、化学防護服4着、潜水ウエットスーツ4着、潜水用空気ボンベ2本、軽量空気ボンベ5本、訓練人形2体、安全ネット1枚							
主な実績数値 (出来高数値等)	救助用ゴム製当て木(ステップチョークセット)は、初導入、化学防護服は、11着から15着、潜水ウエットスーツは、13着から17着、潜水用空気ボンベは、10本から12本、軽量空気ボンベは、105本から110本、訓練人形は、1体から3体の増強となった。安全ネットは、更新整備しました。 平成23年中救助出動件数40件(交通事故19件、水難事故4件、機械事故1件、その他事故16件)							
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)	費用対効果を限りなく高く考慮した結果、消防力の維持及び増強が図れた。					
計画数値の内容								
計画数値の内容	消防装備整備							
年度	23							
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	2,506							
本事業の実績額(b)	2,315							
行革効果(a)-(b)	191							

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名 木津川市(相楽中部消防組合)

2. 平成23年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

事業分類	改革項目	事業名・実施項目						
小規模市町村支援	業務改革	救急資機材整備事業						
事業着手前								
課題・現状	管内人口の増加と高齢化に伴い救急件数は、今後も増加すると予想されるなか、住民からは救命率向上の要望が年を追うごとに強く求められており、救急業務の高度化に対する期待が大きくなってきている。その信服に応えるべく、高度救命処置資機材の整備が必要不可欠である。							
事業概要	電気ショックが必要な傷病者に対し行う処置に必要な半自動式除細動器を従来の一相式半自動式除細動器より効果的な蘇生を行う二相式半自動式除細動器(2台)、狭い場所での傷病者搬送を行うターポリン担架及び半自動式除細動器のバッテリー容量及び充電能力を点検する半自動式除細動器用のエネルギー測定器の整備を行う。							
期待される事業効果等	速やかに傷病者を救護、車内収容し医療機関へ搬送することは、救命率の向上に有用である。また、半自動式除細動器用エネルギー測定器により、常に機器の状態を管理し、有効な救命活動が行える。							
事業実績								
取組状況	救命効率向上を図るため、効果的な救命処置が施せる救急資機材及び搬送資機材を整備しました。 半自動式除細動器2台、除細動器エネルギー測定器1台、ターポリン担架1枚							
主な実績数値 (出来高数値等)	半自動式除細動器(二相式)は、4台から6台となり全救急隊に配備が完了しました。除細動器エネルギー測定器は、初導入、ターポリン担架は、12枚から13枚の増強となった。 平成23年中救急救命士が行った特定行為62件(器具を使った気道確保38件、除細動4件、静脈路確保19件、薬剤投与1件)							
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)	高度救命処置により緊急性の高い傷病者に対して救命率の向上が期待できる。					
計画数値の内容	救急資機材整備							
年度	23							
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	5,465							
本事業の実績額(b)	5,266							
行革効果(a)-(b)	199							

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名 木津川市(相楽中部消防組合)

2. 平成23年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

事業分類	改革項目	事業名・実施項目						
小規模市町村支援	組織改革	救急救命士の養成事業						
事業着手前								
課題・現状	平成16年3月に救急業務高度化推進計画を定め、救急救命士の計画的な養成と技能の維持、救急隊員の資質向上を図っている。全ての救急隊に常時1名の救急救命士を乗車させるよう、毎年1名以上の救急救命士を養成し、救急業務の高度化に対応した資機材と人材を活用し、高度な救急処置を実施する。							
事業概要	当消防組合の救急救命士は現在32名で、6隊の救急隊があり1隊につき救急救命士2名乗車の2交替制勤務で運用しており、今後発生する救急救命士退職者の補充、救急業務の更なる高度化に向けての救急救命士の気管挿管講習及び病院実習を行う。							
期待される事業効果等	救急活動水準の維持及び救命効率の向上を図り、また、今後迎える当本部の大量退職時期に合わせ、若い年代の救急救命士を育成し、住民の救急需用に齟齬を来さないにする。							
事業実績								
取組状況	救急活動水準の維持及び向上を図るため、救急救命士の計画的な養成と技能の維持、救急隊員の資質向上を行いました。救急救命士養成課程1名、救急救命士就業前病院実務研修1名、救急救命士気管挿管病院実務研修1名							
主な実績数値 (出来高数値等)	救急救命士の総数は、32名から33名となった。その内、更に高度な処置が行える認定救急救命士は、13名から14名となった。平成23年中応急手当の普及啓発活動 普通救命講習33回開催、994名受講							
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)	精査した計画に基づき救急救命士の養成ができた。					
計画数値の内容								
計画数値の内容	救急救命士養成							
年度	23							
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	2,100							
本事業の実績額(b)	2,100							
行革効果(a)-(b)	0							

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。